

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)	科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	638,805,054	630,992,064	1.信用事業負債	644,234,238	639,511,234
①現金	2,656,414	2,594,580	①貯金	642,287,459	637,281,647
②預金	440,774,212	427,385,492	②借入金	15,566	18,565
系統預金	440,738,814	427,358,232	③その他の信用事業負債	1,924,711	2,203,022
系統外預金	35,398	27,260	未払費用	65,720	195,933
③有価証券	48,381,100	51,139,529	その他の負債	1,858,991	2,007,088
国債	25,286,702	28,254,225	④債務保証	6,500	8,000
地方債	5,532,680	5,767,753	2.共済事業負債	1,652,999	1,596,025
社債	16,206,869	15,743,256	①共済資金	863,438	814,786
株式	211,236	219,888	②未経過共済付加収入	779,367	771,883
受益証券	512,372	669,314	③その他の共済事業負債	10,194	9,355
投資証券	631,240	485,092	3.経済事業負債	579,343	554,788
④貸出金	145,757,289	148,679,336	①経済事業未払金	529,452	499,243
⑤その他の信用事業資産	2,383,357	2,357,440	②経済受託債務	24,774	38,873
未収収益	2,243,877	2,274,658	③その他の経済事業負債	25,116	16,671
その他の資産	139,479	82,782	4.雑負債	1,525,466	1,349,309
⑥債務保証見返	6,500	8,000	①未払法人税等	52,935	13,136
⑦貸倒引当金	▲1,153,819	▲1,172,314	②資産除去債務	113,679	115,662
2.共済事業資産	5,463	6,230	③その他の負債	1,358,852	1,220,511
3.経済事業資産	3,055,688	2,945,772	5.諸引当金	2,752,080	2,063,383
①経済事業未収金	2,586,268	2,454,224	①賞与引当金	317,327	306,433
②経済受託債権	8,616	5,159	②退職給付引当金	2,390,140	1,705,361
③棚卸資産	562,927	591,551	③役員退職慰労引当金	44,613	51,588
購買品	299,736	330,699	負債の部合計	650,744,128	645,074,741
その他の棚卸資産	263,191	260,852	(純資産の部)		
④その他の経済事業資産	15,276	15,261	1.組合員資本	35,631,764	35,714,327
⑤貸倒引当金	▲117,399	▲120,424	①出資金	4,843,948	4,787,540
4.雑資産	1,005,915	1,036,885	②利益剰余金	30,811,113	30,958,772
5.固定資産	10,331,288	10,174,160	利益準備金	7,552,700	7,612,700
①有形固定資産	10,303,603	10,156,272	その他利益剰余金	23,258,413	23,346,072
建物	17,565,355	17,732,637	税効果調整積立金	869,871	753,256
機械装置	4,130,107	3,989,895	施設整備積立金	1,776,980	1,785,910
土地	4,552,870	4,370,901	経営安定化積立金	2,497,085	2,587,085
建設仮勘定	80,368	3,663	加工事業積立金	294,713	299,892
その他の有形固定資産	3,278,382	3,208,353	農業振興・支援積立金	601,141	631,141
減価償却累計額	▲19,303,480	▲19,149,179	特別積立金	16,253,382	16,253,382
②無形固定資産	27,684	17,888	当期末処分剰余金	965,238	1,035,402
6.外部出資	29,902,970	29,915,001	(うち当期剰余金)	(259,829)	(219,657)
系統出資	29,161,810	29,161,810	③処分未済持分	▲23,297	▲31,985
系統外出資	730,010	744,941	2.評価・換算差額等	▲2,449,735	▲5,038,470
子会社等出資	11,150	8,250	①その他有価証券評価差額金	▲2,449,735	▲5,038,470
7.繰延税金資産	819,774	680,481	純資産の部合計	33,182,029	30,675,856
資産の部合計	683,926,157	675,750,597	負債及び純資産の部合計	683,926,157	675,750,597

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	[自 令和5年4月1日] [至 令和6年3月31日]	[自 令和6年4月1日] [至 令和7年3月31日]
1 事業総利益	9,016,477	8,462,996
事業収益	17,565,917	17,486,821
事業費用	8,549,439	9,023,824
(1) 信用事業収益	4,909,856	4,928,627
資金運用収益	4,350,079	4,397,464
(うち預金利息)	(2,088,560)	(2,131,696)
(うち有価証券利息)	(365,227)	(435,280)
(うち貸出金利息)	(1,459,872)	(1,394,339)
(うちその他受入利息)	(436,417)	(436,147)
役務取引等収益	286,983	324,234
その他事業直接収益	15,265	10,684
その他経常収益	257,528	196,244
(2) 信用事業費用	714,916	1,181,748
資金調達費用	128,886	486,519
(うち貯金利息)	(117,218)	(473,493)
(うち給付補填備金繰入)	(686)	(1,075)
(うち借入金利息)	(40)	(196)
(うちその他支払利息)	(10,941)	(11,754)
役務取引等費用	117,924	127,589
その他事業直接費用	213	18,656
その他経常費用	467,892	548,982
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(18,494)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲91,814)	(—)
信用事業総利益	4,194,940	3,746,878
(3) 共済事業収益	2,313,452	2,205,432
共済付加収入	2,140,699	2,027,409
その他の収益	172,752	178,023
(4) 共済事業費用	80,732	77,057
共済推進費	32,782	28,451
共済保全費	23,551	23,272
その他の費用	24,398	25,333
共済事業総利益	2,232,719	2,128,374
(5) 購買事業収益	5,269,908	5,080,399
購買品供給高	5,082,439	4,902,090
購買手数料	61,340	78,833
その他の収益	126,128	99,474
(6) 購買事業費用	4,395,236	4,241,693
購買品供給原価	4,233,561	4,064,698
購買供給費	8,087	11,138
その他の費用	153,587	165,856
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(3,081)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲7,049)	(—)
購買事業総利益	874,672	838,705
(7) 販売事業収益	1,262,011	1,408,335
販売品販売高	836,567	977,126
販売手数料	276,558	280,549
その他の収益	148,885	150,659
(8) 販売事業費用	944,081	1,048,357
販売品販売原価	685,858	761,387
販売費	506	491
その他の費用	257,716	286,478
販売事業総利益	317,930	359,977
(9) 保管事業収益	19,947	14,392
(10) 保管事業費用	5,530	6,081
保管事業総利益	14,416	8,310
(11) 加工事業収益	1,018,343	1,078,192
(12) 加工事業費用	806,125	857,037
加工事業総利益	212,218	221,154

(単位：千円)

科 目	令和5年度 〔自 令和5年4月1日〕 〔至 令和6年3月31日〕	令和6年度 〔自 令和6年4月1日〕 〔至 令和7年3月31日〕
(13) 利用事業収益	794,395	742,122
(14) 利用事業費用	410,475	414,483
利用事業総利益	383,919	327,638
(15) 葬祭事業収益	1,013,932	1,068,175
(16) 葬祭事業費用	658,755	662,380
葬祭事業総利益	355,177	405,795
(17) 宅地等供給事業収益	27,693	38,795
(18) 宅地等供給事業費用	945	883
宅地等供給事業総利益	26,747	37,911
(19) 農用地利用調整事業収益	79,633	73,451
(20) 農用地利用調整事業費用	75,655	69,507
農用地利用調整事業総利益	3,977	3,944
(21) 介護事業収益	806,219	787,145
(22) 介護事業費用	382,761	394,504
介護事業総利益	423,457	392,641
(23) その他経済収益	6,002	24,828
その他経済事業総利益	6,002	24,828
(24) 指導事業収入	44,519	36,923
(25) 指導事業支出	74,223	70,087
指導事業収支差額	▲29,703	▲33,164
2 事業管理費	8,660,676	8,134,117
(1) 人件費	6,228,285	5,656,797
(2) 業務費	790,173	815,473
(3) 諸税負担金	202,984	216,358
(4) 施設費	1,416,911	1,433,448
(5) その他事業管理費	22,321	12,039
事業利益	355,801	328,879
3 事業外収益	375,979	382,654
(1) 受取出資配当金	325,615	336,513
(2) 賃貸料	30,370	29,601
(3) 償却債権取立益	1,770	167
(4) 雑収入	18,222	16,372
4 事業外費用	14,525	5,300
(1) 支払雑利息	3,240	3,147
(2) 寄付金	1,855	1,501
(3) 雑損失	9,429	652
経常利益	717,254	706,233
5 特別利益	112,018	213,839
(1) 固定資産処分益	51,302	37,450
(2) 一般補助金	57,576	176,389
(3) その他の特別利益	3,140	—
6 特別損失	467,744	549,122
(1) 固定資産処分損	24,602	20,180
(2) 固定資産圧縮損	57,576	176,389
(3) 減損損失	327,426	321,069
(4) 建物取壊費用	46,440	26,333
(5) その他の特別損失	11,699	5,149
税引前当期利益	361,529	370,950
法人税・住民税及び事業税	123,024	12,000
法人税等調整額	▲21,324	139,293
法人税等合計	101,699	151,293
当期剰余金	259,829	219,657
当期首繰越剰余金	372,695	356,861
税効果調整積立金取崩額	—	137,705
施設整備積立金取崩額	327,426	321,069
加工事業積立金取崩額	5,286	107
当期末処分剰余金	965,238	1,035,402

令和5年度	令和6年度
I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 (2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。 2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。	I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 (2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。 2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

令和5年度	令和6年度
なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 (2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。	なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 (2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

令和5年度	令和6年度
(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。 8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。	(4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。 8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

令和5年度	令和6年度																
9 その他採用した重要な会計方針 (1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 II 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>890,962千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>71,187千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額</td><td>819,774千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>327,426千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として算出しており、将来シミュレーション等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設	繰延税金資産合計	890,962千円	繰延税金負債合計	71,187千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	819,774千円	減損損失	327,426千円	9 その他採用した重要な会計方針 (1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 II 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>753,256千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>72,774千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額</td><td>680,481千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和6年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>321,069千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として算出しており、将来シミュレーション等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設	繰延税金資産合計	753,256千円	繰延税金負債合計	72,774千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	680,481千円	減損損失	321,069千円
繰延税金資産合計	890,962千円																
繰延税金負債合計	71,187千円																
貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	819,774千円																
減損損失	327,426千円																
繰延税金資産合計	753,256千円																
繰延税金負債合計	72,774千円																
貸借対照表に計上した繰延税金資産（資産）の純額	680,481千円																
減損損失	321,069千円																

令和5年度	令和6年度																																																				
定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。 3 貸倒引当金 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,153,819千円 ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 117,399千円 (2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。 また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。 これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。	定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。 3 貸倒引当金 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 ①信用事業資産にかかる貸倒引当金 1,172,314千円 ②経済事業資産にかかる貸倒引当金 120,424千円 (2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。 また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。 これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。																																																				
Ⅲ 貸借対照表に関する注記 1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,605,996千円です。 その内訳は、次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>3,903,542千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>496,488千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,832,914千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>373,050千円</td></tr></table> 2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 <table><tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td>8,000,000千円</td></tr><tr><td>内容（為替決済担保）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td>80,500千円</td></tr><tr><td>内容（指定金融機関事務担保等）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>種類（現金）</td><td>金額</td><td>15,000千円</td></tr><tr><td>内容（法務局供託金）</td><td></td><td></td></tr></table> 3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、100,118千円です。 子会社等に対する金銭債務は、144,342千円です。 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、1,692千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。	建物	3,903,542千円	構築物	496,488千円	機械装置	2,832,914千円	その他	373,050千円	種類（定期預金）	金額	8,000,000千円	内容（為替決済担保）			種類（定期預金）	金額	80,500千円	内容（指定金融機関事務担保等）			種類（現金）	金額	15,000千円	内容（法務局供託金）			Ⅲ 貸借対照表に関する注記 1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,388,763千円です。 その内訳は、次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>3,907,532千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>512,134千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,599,449千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>369,647千円</td></tr></table> 2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 <table><tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td>8,000,000千円</td></tr><tr><td>内容（為替決済担保）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>種類（定期預金）</td><td>金額</td><td>90,500千円</td></tr><tr><td>内容（指定金融機関事務担保等）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>種類（現金）</td><td>金額</td><td>15,000千円</td></tr><tr><td>内容（法務局供託金）</td><td></td><td></td></tr></table> 3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、99,402千円です。 子会社等に対する金銭債務は、142,166千円です。 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、682千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。	建物	3,907,532千円	構築物	512,134千円	機械装置	2,599,449千円	その他	369,647千円	種類（定期預金）	金額	8,000,000千円	内容（為替決済担保）			種類（定期預金）	金額	90,500千円	内容（指定金融機関事務担保等）			種類（現金）	金額	15,000千円	内容（法務局供託金）		
建物	3,903,542千円																																																				
構築物	496,488千円																																																				
機械装置	2,832,914千円																																																				
その他	373,050千円																																																				
種類（定期預金）	金額	8,000,000千円																																																			
内容（為替決済担保）																																																					
種類（定期預金）	金額	80,500千円																																																			
内容（指定金融機関事務担保等）																																																					
種類（現金）	金額	15,000千円																																																			
内容（法務局供託金）																																																					
建物	3,907,532千円																																																				
構築物	512,134千円																																																				
機械装置	2,599,449千円																																																				
その他	369,647千円																																																				
種類（定期預金）	金額	8,000,000千円																																																			
内容（為替決済担保）																																																					
種類（定期預金）	金額	90,500千円																																																			
内容（指定金融機関事務担保等）																																																					
種類（現金）	金額	15,000千円																																																			
内容（法務局供託金）																																																					

令和5年度

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,041,378
危険債権	144,772
三月以上延滞債権	103,666
貸出条件緩和債権	—
合 計	1,289,817

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	191,144千円
うち事業取引高	189,258千円
うち事業取引以外の取引高	1,886千円

(2)子会社等との取引による費用総額	158,008千円
うち事業取引高	158,008千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

令和6年度

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	908,904
危険債権	183,113
三月以上延滞債権	73,128
貸出条件緩和債権	—
合 計	1,165,146

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	167,318千円
うち事業取引高	165,423千円
うち事業取引以外の取引高	1,895千円

(2)子会社等との取引による費用総額	139,892千円
うち事業取引高	139,892千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

令和5年度			
(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な 固定資産の種類ごとの内訳			
(単位：千円)			
場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店 郡上市和良町	支 店	建物他	4,931
西和良営業所 郡上市八幡町	営業所	建物他	17,668
		土 地	3,304
伏見支店 可児郡御嵩町	支 店	建 物	3,409
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	構築物	2,420
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	997
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	建物他	17,699
郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	247,926
		土 地	11,193
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具・備品	1,237
中濃燃料センター 関市下有知	遊 休	建 物	135
旧西支店 関市広見	遊 休	建 物	1,255
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊 休	土 地	238
旧上之保給油所 関市上之保	遊 休	建 物	107
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊 休	建物他	12,823
		土 地	897
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊 休	土 地	224
旧坂祝南営業所 加茂郡坂祝町	遊 休	土 地	166
旧錦津営業所 加茂郡八百津町	遊 休	土 地	45
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊 休	建 物	285
八百津町製茶工場 加茂郡八百津町	遊 休	建 物	457
合 計			327,426

令和6年度			
(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な 固定資産の種類ごとの内訳			
(単位：千円)			
場 所	用 途	種 類	金 額
和良支店（西和良営業所） 郡上市八幡町	営業所	建物	303
土田支店 可児市土田	支店	建物他	14,261
		土地	137,988
味菜の家 可児市土田	農産加工施設	建物他	3,357
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	2,003
みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設	建物	2,015
里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具・備品	1,060
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	器具・備品	245
		土地	1,589
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	建物他	398
郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	25,887
		土地	18,096
可児自動車センター 可児市瀬田	自動車修理施設	建物他	53,114
介護可児営業所 (あんしんみたけ) 可児郡御嵩町	生活関連施設	建物	966
中濃燃料センター 関市下有知	遊休	建物他	3,304
旧西支店 関市広見	遊休	建物	2,574
旧小瀬支店 関市小瀬	遊休	建物	1,928
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊休	土地	1,449
旧上之保給油所 関市上之保	遊休	建物	92
旧八幡営業所 郡上市八幡町	遊休	建物他	600
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊休	建物	747
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊休	機械装置	824
		土地	578
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊休	建物	367
		土地	1,951
旧山之上営業所 美濃加茂市山之上町	遊休	建物	1,331
旧森山営業所 美濃加茂市森山町	遊休	土地	1,354
旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊休	構築物	1,007
旧八百津支店 加茂郡八百津町	遊休	建物他	412
		土地	10,447
旧和知支店 加茂郡八百津町	遊休	土地	3,084
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊休	建物	3,800
旧御嵩支店 可児郡御嵩町	遊休	建物	1,986
旧兼山営業所 可児市兼山町	遊休	建物	868
旧大森営業所 可児市大森	遊休	建物	2,398
旧今渡自動車センター 可児市今渡	遊休	建物他	18,669
合 計			321,069

令和5年度	令和6年度
(3)減損損失を認識するに至った経緯 和良支店、西和良営業所と伏見支店、とれったひろば可児店、とれったひろば関店、介護郡上営業所、郡上加工事業所、Aコープおくみの店は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 中濃燃料センター、旧西支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧坂祝南営業所、旧錦津営業所、旧坂ノ東支店、八百津町製茶工場の土地、建物等は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、伏見支店、中濃燃料センター、白鳥ライスセンター、八百津町製茶工場の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.91%です。 V 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」	(3)減損損失を認識するに至った経緯 和良支店（西和良営業所）、とれったひろば関店、みのかもグリーン1号館、里山公園青空市場、味菜館、郡上農機センター、郡上加工事業所、可児自動車センター、介護可児営業所（あんしんみたけ）は営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 土田支店、味菜の家は今渡支店、下恵土支店との支店統合及び今渡自動車センターは可児自動車センターに統合が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 中濃燃料センター、旧西支店、旧小瀬支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、旧八幡営業所、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧山之上営業所、旧森山営業所、旧三和営業所、旧八百津支店、旧和知支店、旧坂ノ東支店、旧御嵩支店、旧兼山営業所、旧大森営業所は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価値が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、味菜の家、郡上加工事業所、中濃燃料センター、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧森山営業所、旧三和営業所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.99%です。 V 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」

令和5年度	令和6年度
に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,204,091千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,034,556千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

令和5年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	440,774,212	440,579,716	▲194,496
有価証券	48,381,100	47,291,578	▲1,089,522
満期保有目的の債券	15,026,352	13,936,830	▲1,089,522
その他有価証券	33,354,748	33,354,748	－
貸出金	145,757,289	－	－
貸倒引当金	▲1,153,819	－	－
貸倒引当金控除後	144,603,469	145,402,193	798,723
資産小計	633,758,782	633,273,487	▲485,295
貯金	642,287,459	641,787,820	▲499,639
負債小計	642,287,459	641,787,820	▲499,639

(2) 金融商品の時価の算定方法

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下OISという) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

令和6年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	427,385,492	426,623,384	▲762,107
有価証券	51,139,529	48,633,560	▲2,505,968
満期保有目的の債券	17,421,338	14,915,370	▲2,505,968
その他有価証券	33,718,190	33,718,190	－
貸出金	148,679,336	－	－
貸倒引当金	▲1,172,314	－	－
貸倒引当金控除後	147,507,022	146,887,829	▲619,192
資産小計	626,032,044	622,144,775	▲3,887,268
貯金	637,281,647	635,186,735	▲2,094,912
負債小計	637,281,647	635,186,735	▲2,094,912

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下OISという) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

令和5年度

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,902,970

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	440,774,157	—	—
有価証券	400,000	565,610	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	565,610	—
貸出金	11,835,310	8,233,979	7,826,329
合 計	453,009,467	8,799,589	7,826,329
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	—
有価証券	900,000	500,000	47,400,000
満期保有目的の債券	—	—	15,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	900,000	500,000	32,300,000
貸出金	7,174,147	6,586,431	103,453,009
合 計	8,074,147	7,086,431	150,853,009

- ・貸出金のうち、当座貸越2,882,779千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等648,081千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	582,904,136	33,726,507	19,941,956	1,868,400	3,846,459

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	395,140	403,000	7,859
	小 計	395,140	403,000	7,859
	国 債	10,431,211	9,739,650	▲691,561
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,700,000	3,331,330	▲368,670
	社 債	500,000	462,850	▲37,150
	小 計	14,631,211	13,533,830	▲1,097,381
合 計		15,026,352	13,936,830	▲1,089,522

令和6年度

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,915,001

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	427,385,492	—	—
有価証券	200,000	—	700,000
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	—	700,000
貸出金	11,957,676	8,178,023	7,558,902
合 計	439,543,168	8,178,023	8,258,902
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	—
有価証券	400,000	300,000	53,288,790
満期保有目的の債券	—	—	17,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	300,000	35,788,790
貸出金	6,972,948	6,484,674	106,958,083
合 計	7,372,948	6,784,674	160,246,873

- ・貸出金のうち、当座貸越3,276,060千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等569,027千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	553,765,159	20,586,896	50,472,467	3,391,675	9,065,448

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	98,840	99,060	219
	小 計	98,840	99,060	219
	国 債	12,824,535	11,094,410	▲1,730,125
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,997,962	3,309,550	▲688,412
	社 債	500,000	412,350	▲87,650
	小 計	17,322,497	14,816,310	▲2,506,187
合 計		17,421,338	14,915,370	▲2,505,968

令和5年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地 方 債	307,089	310,980	3,890
	社 債	4,902,075	4,953,650	51,574
	受益証券	224,739	246,762	22,022
	投資証券	249,187	264,801	15,613
	株 式	62,818	71,372	8,553
	小 計	5,745,909	5,847,565	101,655
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	15,793,332	14,460,350	▲1,332,982
	地 方 債	1,700,000	1,521,700	▲178,300
	社 債	11,699,218	10,753,219	▲945,999
	受益証券	300,000	265,610	▲34,390
	投資証券	410,289	366,439	▲43,850
	株 式	155,734	139,864	▲15,869
合 計		35,804,483	33,354,748	▲2,449,735

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
社 債	400,596	638	－
受益証券	679,953	53,124	57,250
株 式	215,372	39,020	7,688
合 計	1,295,921	92,783	64,938

4 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,212,930千円
勤務費用	265,039
利息費用	7,077
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,992
退職給付の支払額	▲273,322
期末における退職給付債務	4,200,732

令和6年度

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	社 債	200,000	200,160	160
	受益証券	423,164	440,406	17,241
	投資証券	16,116	16,335	218
	株 式	62,603	71,713	9,109
	小 計	701,884	728,614	26,729
	国 債	18,165,212	15,429,690	▲2,735,522
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地 方 債	2,006,439	1,670,950	▲335,489
	社 債	16,901,148	15,043,096	▲1,858,052
	受益証券	243,741	228,908	▲14,833
	投資証券	547,552	468,757	▲78,794
	株 式	190,682	148,175	▲42,507
	小 計	38,054,776	32,989,576	▲5,065,199
合 計		38,756,661	33,718,190	▲5,038,470

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
社 債	400,033	542	509
受益証券	155,270	15,380	18,147
株 式	54,656	5,049	12,668
合 計	609,959	20,972	31,325

4 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,200,732千円
勤務費用	246,334
利息費用	7,057
数理計算上の差異の当期発生額	▲580,530
退職給付の支払額	▲370,188
期末における退職給付債務	3,503,405

令和5年度	令和6年度																																																																																																												
(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,780,593千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>12,908</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>▲93</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>170,537</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>▲153,354</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,810,591</td></tr> </table> (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>4,200,732千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>▲1,810,591</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>2,390,140</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,390,140</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,390,140</td></tr> </table> (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>265,039千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,077</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>▲12,908</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td>▲10,899</td></tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td><td>▲7,799</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>240,509</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>240,509</td></tr> </table> (6)年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>①特定退職共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>63%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>28%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率</td><td>0.17%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>0.72%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年(当年度損益処理)</td></tr> </table> 2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金78,120千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は616,870千円となっています。	期首における年金資産	1,780,593千円	期待運用収益	12,908	数理計算上の差異の当期発生額	▲93	特定退職共済制度への拠出金	170,537	退職給付の支払額	▲153,354	期末における年金資産	1,810,591	退職給付債務	4,200,732千円	特定退職金共済制度	▲1,810,591	未積立退職給付債務	2,390,140	貸借対照表計上額純額	2,390,140	退職給付引当金	2,390,140	勤務費用	265,039千円	利息費用	7,077	期待運用収益	▲12,908	数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899	出向者負担金受入額	▲7,799	小計	240,509	退職給付費用	240,509	①特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	28%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.72%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,810,591千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>14,062</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>▲96</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>171,410</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>▲197,923</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,798,044</td></tr> </table> (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,503,405千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>▲1,798,044</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,705,361</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>1,705,361</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,705,361</td></tr> </table> (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>246,334千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>7,057</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>▲14,062</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td>▲580,433</td></tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td><td>▲7,212</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>▲348,316</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>▲348,316</td></tr> </table> (6)年金資産の主な内訳 <table> <tr> <td>①特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>債券</td><td>72%</td></tr> <tr> <td>年金保険投資</td><td>25%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①割引率</td><td>1.59%</td></tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td><td>0.78%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年(当年度損益処理)</td></tr> <tr> <td>④過去勤務費用の処理年数</td><td>1年(当年度損益処理)</td></tr> </table> 2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金75,965千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は545,724千円となっています。	期首における年金資産	1,810,591千円	期待運用収益	14,062	数理計算上の差異の当期発生額	▲96	特定退職共済制度への拠出金	171,410	退職給付の支払額	▲197,923	期末における年金資産	1,798,044	退職給付債務	3,503,405千円	特定退職金共済制度	▲1,798,044	未積立退職給付債務	1,705,361	貸借対照表計上額純額	1,705,361	退職給付引当金	1,705,361	勤務費用	246,334千円	利息費用	7,057	期待運用収益	▲14,062	数理計算上の差異の損益処理額	▲580,433	出向者負担金受入額	▲7,212	小計	▲348,316	退職給付費用	▲348,316	①特定退職金共済制度		債券	72%	年金保険投資	25%	現金及び預金	3%	合計	100%	①割引率	1.59%	②期待運用収益率	0.78%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	④過去勤務費用の処理年数	1年(当年度損益処理)
期首における年金資産	1,780,593千円																																																																																																												
期待運用収益	12,908																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲93																																																																																																												
特定退職共済制度への拠出金	170,537																																																																																																												
退職給付の支払額	▲153,354																																																																																																												
期末における年金資産	1,810,591																																																																																																												
退職給付債務	4,200,732千円																																																																																																												
特定退職金共済制度	▲1,810,591																																																																																																												
未積立退職給付債務	2,390,140																																																																																																												
貸借対照表計上額純額	2,390,140																																																																																																												
退職給付引当金	2,390,140																																																																																																												
勤務費用	265,039千円																																																																																																												
利息費用	7,077																																																																																																												
期待運用収益	▲12,908																																																																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	▲10,899																																																																																																												
出向者負担金受入額	▲7,799																																																																																																												
小計	240,509																																																																																																												
退職給付費用	240,509																																																																																																												
①特定退職共済制度																																																																																																													
債券	63%																																																																																																												
年金保険投資	28%																																																																																																												
現金及び預金	4%																																																																																																												
その他	5%																																																																																																												
合計	100%																																																																																																												
①割引率	0.17%																																																																																																												
②期待運用収益率	0.72%																																																																																																												
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																												
期首における年金資産	1,810,591千円																																																																																																												
期待運用収益	14,062																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	▲96																																																																																																												
特定退職共済制度への拠出金	171,410																																																																																																												
退職給付の支払額	▲197,923																																																																																																												
期末における年金資産	1,798,044																																																																																																												
退職給付債務	3,503,405千円																																																																																																												
特定退職金共済制度	▲1,798,044																																																																																																												
未積立退職給付債務	1,705,361																																																																																																												
貸借対照表計上額純額	1,705,361																																																																																																												
退職給付引当金	1,705,361																																																																																																												
勤務費用	246,334千円																																																																																																												
利息費用	7,057																																																																																																												
期待運用収益	▲14,062																																																																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	▲580,433																																																																																																												
出向者負担金受入額	▲7,212																																																																																																												
小計	▲348,316																																																																																																												
退職給付費用	▲348,316																																																																																																												
①特定退職金共済制度																																																																																																													
債券	72%																																																																																																												
年金保険投資	25%																																																																																																												
現金及び預金	3%																																																																																																												
合計	100%																																																																																																												
①割引率	1.59%																																																																																																												
②期待運用収益率	0.78%																																																																																																												
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																												
④過去勤務費用の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																												

令和5年度	令和6年度
Ⅶ 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 222,223千円 退職給付引当金 661,112 賞与引当金 87,772 固定資産減損額等 563,750 貸倒償却額 16,721 その他有価証券差額 677,596 資産除去債務 31,443 その他 152,249 (小計) 2,412,871 評価性引当額 ▲1,521,909 繰延税金資産合計 890,962 繰延税金負債 除去費用資産計上額 ▲4,860 適格合併に伴うみなし配当 ▲66,326 繰延税金負債合計 ▲71,187 繰延税金資産の純額 819,774千円 2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	Ⅶ 税効果会計に関する注記 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 237,791千円 退職給付引当金 483,381 賞与引当金 84,759 固定資産減損額等 636,085 貸倒償却額 17,132 その他有価証券差額 1,429,414 資産除去債務 32,813 繰越欠損金 59,531 無形固定資産 46,168 その他 92,310 (小計) 3,119,388 評価性引当額 ▲2,366,131 繰延税金資産合計 753,256 繰延税金負債 除去費用資産計上額 ▲4,745 適格合併に伴うみなし配当 ▲68,028 繰延税金負債合計 ▲72,774 繰延税金資産の純額 680,481千円 2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.95% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲12.65% 住民税均等割等 3.40% 評価性引当額の増減 18.59% 税率変更による影響 ▲3.00% その他 ▲0.17% 差異計 13.13% 3 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.37%に変更されました。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,137千円増加し、法人税等調整額は11,137千円減少しております。
Ⅷ 収益認識に関する注記 「Ⅰ重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	Ⅷ 収益認識に関する注記 「Ⅰ重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	965,238	1,035,402
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	608,376	682,254
(1) 利 益 準 備 金	60,000	60,000
(2) 任 意 積 立 金	476,377	551,107
税 効 果 調 整 積 立 金	21,090	—
施 設 整 備 積 立 金	330,000	321,000
経 営 安 定 化 積 立 金	90,000	150,000
加 工 事 業 積 立 金	5,286	107
農 業 振 興・支 援 積 立 金	30,000	30,000
特 別 積 立 金	—	50,000
(3) 出 資 配 当 金	71,998	71,146
3 次 期 繰 越 剰 余 金	356,861	353,148

(注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

令和 5 年度 1.5% 令和 6 年度 1.5%

2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。

令和 5 年度 13,000千円 令和 6 年度 13,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額	— (累計額) 753,256
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	30億円	321,000 (累計額) 2,106,910
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	35億円	150,000 (累計額) 2,737,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料肉の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	3億円	107 (累計額) 300,000
農業振興・支援積立金	自然災害等により農業施設等に大規模な損失が発生した場合や農畜産物販売価格の大幅な下落や資材価格の高騰により農業経営を圧迫する状況に陥った場合に、農業者を支援するための積立を行い、該当する費用が発生した場合に相当額を取り崩す。	10億円	30,000 (累計額) 661,141

部門別損益計算書

《令和6年度》

(単位：百万円)

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共 通 管理費等
事業収益 ①	17,486	4,928	2,205	5,467	4,867	18	
事業費用 ②	9,023	1,181	77	4,149	3,550	65	
事業総利益 ③=①-②	8,462	3,746	2,128	1,318	1,316	▲ 47	
事業管理費 ④	8,134	3,053	1,531	1,804	1,301	442	
(うち人件費) ⑤'	(5,656)	(1,970)	(1,160)	(1,200)	(992)	(333)	
(うち減価償却費) ⑤	(501)	(128)	(64)	(241)	(59)	(7)	
(うち共通管理費) ⑥		(194)	(83)	(101)	(79)	(11)	(▲ 470)
※うち人件費 ⑦'		(111)	(48)	(57)	(45)	(6)	(▲ 269)
※うち減価償却費 ⑦		(13)	(5)	(7)	(5)	(0)	(▲ 32)
事業利益 ⑧=③-④	328	693	596	▲ 486	15	▲ 490	
事業外収益 ⑨	382	79	36	186	75	3	
※うち共通分 ⑩		79	36	186	75	3	▲ 382
事業外費用 ⑪	5	0	0	2	0	0	
※うち共通分 ⑫		0	0	2	0	0	▲ 4
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	706	772	633	▲ 302	89	▲ 486	
特別利益 ⑭	213	7	3	194	7	0	
※うち共通分 ⑮		7	3	18	7	0	▲ 37
特別損失 ⑯	549	58	25	356	106	2	
※うち共通分 ⑰		55	25	128	52	2	▲ 263
税引前当期利益 ⑱=(⑬+⑭-⑯)	370	722	611	▲ 464	▲ 9	▲ 488	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	488	-	▲ 488	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	370	722	611	▲ 953	▲ 9		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)
○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
- (2) 営農指導事業
○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	27.69%	12.35%	39.74%	18.77%	1.44%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%